

レバノン -- 「決めない政治」のゆくえ (特集 中東地域の現実と将来展望 -- 「アラブの春」を越えて)

著者	末近 浩太
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	256
ページ	12-13
発行年	2017-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00048551

レバノン

「決めない政治」のゆくえ

末近 浩太

●「決めない政治」から「決める政治」へ？

二〇一六年一〇月三十一日（本稿脱稿日）、レバノンに新大統領が誕生した。ミシエル・アウン自由国民潮流代表・元国軍司令官。その結果、前大統領の任期が終了した二〇一四年五月から続いていた二九カ月間にも及んだ大統領の不在が解消された。

レバノンでは、二年以上にわたって大統領、首相、国民議会の「三重の空白」が続いてきた。大統領は不在、首相はあえて指導力を発揮しない、国民議会には二〇一三年六月に任期が切れた「幽霊議員」が居座り続けてきた。

だが、この異常事態は、同時に、難民の流入、ジハード主義者の勢力拡大、イスラエルによる度重なる侵攻を経験してきたレバノンという小国がシリアやイラクのよう

に「破綻」するのを回避するため培ってきた叡智とみることもできる。政党や政治家たちは、一八もの公認宗派を抱えるレバノン社会の脆弱性を熟知しており、一五年間にもおよんだ凄惨な内戦の苦い記憶を共有している。それゆえに、政治的な火種となる決定を先送りする「決めない政治」を選んできたのである（参考文献①）。

しかし、いうまでもなく、決定の先送りはレバノンが抱える様々な問題の解決にはならず、それどころか、事態を深刻化させる危険をはらんでいる。今回の新大統領の選出は、レバノンが「決めない政治」から「決める政治」へと変転する契機となるのだろうか。

●選挙は実施されるか？

レバノンの大統領（任期六年）選挙は、国民議会議員の投票によ

って行われる。二〇一四年に任期切れを迎えた前大統領の後任選挙の実施が呼びかけられてきたが、国民議会議員たちは、投票のボイコットを四〇回以上も重ね続けた。まさに「決めない政治」である。

レバノン政治は、二〇〇五年の「民主化」、すなわち、一五年間におよんだシリアによる実効支配の終結以来、「三月八日勢力」（親シリア派）と「三月一四日勢力」（反シリア派）の二つの政治同盟による競合を基調としてきた。大統領選挙においても、両陣営がそれぞれ異なる大統領候補——マラダ潮流のスライマーン・ファランジーヤ代表と自由国民潮流のミシエル・アウン代表——を推し、膠着状態が続いていた。

にもかかわらず、急転直下でアウン氏が大統領に選出されたのはなぜか。それは、両陣営の取引が

成り立ったからである。特に、「三月一四日勢力」を率いるムスタクバル潮流のサアド・ハリリー代表・元首相が、アウン氏支持へと回ったことが大きい。その見返りは、次期首相の座であった。反シリア派のハリリー氏は、バッシヤール・アサド政権の崩壊を待たず（ないしは諦め）、国内での権力拡大のための現実的な取引に応じたものと考えられる。この取引の結果、「決めない政治」は「決める政治」への一歩を踏み出し、レバノンに久々に「挙国一致」の政府が誕生する期待が膨らんだ。

とはいえ、ネックとなるのが国民議会（任期四年）選挙である。二〇一三年六月に実施されるはずだった第一九期選挙は、二〇一七年六月まで延期された。延期の理由が「政治的な行き詰まりと隣国シリアの内戦」とされたことを考慮すれば、シリア情勢の見通しが立たない現状では実施は楽観視できず、政党・政治家たちが再延期を判断することもあり得る。

また、選挙法の改正自体が「三月八日勢力」と「三月一四日勢力」との間の大きな争点となっており、合意が成立しない限り選挙の実施は困難である。仮に実施されたら

しても、権力分有を基調とする現行の制度下で新内閣の組閣がスムーズに運ぶとは限らない。

ただし、統一地方議会選挙（任期六年）については、二〇一六年五月に予定どおり実施された。

●シリア紛争の波及と難民の流入

レバノンが直面している最大の課題は、シリア紛争の波及と難民の流入である。

紛争の波及についていえば、シリア紛争が、アサド政権との関係を変にする「三月八日勢力」と「三月一四日勢力」の対立を激化させた。さらには、シリアのスナ派の武装勢力の侵入が国内治安の悪化を招き、首都ベイルート周辺でもテロ事件が頻発した。

こうした状況を受けて、レバノンの主要な政党・政治家は、二〇一二年六月にシリア紛争の政治利用を自制することで合意し（「バアブダー宣言」、それ以降は政治対立の緩和にとめてきた。また、レバノン国軍と内務治安軍は、シリアとの国境地帯での警備を強化しており、自国領内に侵入した武装勢力との交戦が続いている。

しかし、他方、シリアからの難

民流入については、レバノンには有効な手立てを打ち出すことができず、UNHCRの登録難民だけで一〇〇万人を超えており（レバノンの総人口は四〇〇万人強）、大きな社会経済的負担となっている。二〇一五年一月、シリア人に対して査証の発給による入国制限が導入されたが、紛争のさらなる激化により難民の流入自体を止めるには至っていない。

●イスラエルとの紛争

レバノンの将来にとつての不安材料として、ヒズブツラーとイスラエルの紛争も看過できない。両者の全面衝突は二〇〇六年夏以来起こっていないものの、レバノン南部地域やシリア領ゴラン高原周辺のイスラエルとの国境地帯では

散発的な小競り合いが続いている。ただし、両者の全面衝突が再発する蓋然性は低下している。その背景には、第一に、ヒズブツラーの軍事部門の主力部隊がシリアに展開していることがある。ヒズブツラーは、アサド政権を支援する

ためにシリア紛争に介入しており、深刻な物理的・人的被害を受けている。そのため、イスラエルとの二正面作戦は困難となっている。

第二に、イスラエル側からみた

ときに、ヒズブツラーとそれが支援するアサド政権が実質的には「イスラーム国」（IS）をはじめとするスナ派のジハード主義者の脅威に対する抑止力として機能していることが挙げられる。イスラエルにとつて、両者がシリアで衝突・損耗しているなかで、ヒズブツラーを殲滅させるような大規模な軍事行動にメリットはない。事実、イスラエルはゴラン高原周辺を中心にヒズブツラーへの空爆を散発的に実施しているものの、その規模はミサイル／ロケット兵器の破壊や幹部の暗殺などに限定されている（参考文献②）。

●声を上げ始めた市民

総体としてみれば、レバノンの将来は極めて不透明である。それは、小国であるレバノンが、プロアクティヴに運命を切り拓くよりは、「破綻」の回避という最低限の目標のためにリアクティヴな生存戦略をとってきたためである。

とはいえ、新しい動きも出てきている。「決めない政治」は、選挙の不実施や行政サービスの停滞など国家機能の麻痺のかたちで市民社会に重くのしかかってきた。

二〇一五年夏以降、ベイルート県でのゴミの収集が滞っており、市民の不満は限界に達している。「おまえたちは悪臭を放っている運動」、「我々は説明責任を求める運動」など、政党・政治家たちを批判する市民運動が現れている。

こうした市民の声は、レバノン政治のあり方そのものに向けられたものとみる必要がある。「決めない政治」も「決める政治」も、結局のところ、従来の政党・政治家たちの取引によって「決められたもの」だからである。

（すえちか こうた／立命館大学国際関係学部教授）

《参考文献》

①末近浩太「レバノン——『決めない政治』が支える脆い自由と平和——」（青山弘之編『アラブの心臓』に何が起きているのか——現代中東の実像——」岩波書店、二〇一四年）八五—一五ページ。

②——「クサイルからの道——ヒズブツラーによるシリア『内戦』への軍事介入の拡大」（『中東研究』第五二五号、二〇一六年一月）五二—六四ページ。